

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 23 日 更新

事務事業名		障害者自立支援医療費支給事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施策	8	障がい者(児)の自立と社会参加の促進			所属課	福祉課	担当者名	佐伯 幸治
	施策の柱	29	障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実			所属班	障がい福祉班	(内線)	1157
予算科目		会計一般	款3	項1	目3	事業連番10509	根拠法令	障害者総合支援法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	【更生医療】身体損傷に対する一般医療(治療)を終え、すでに治癒した身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減し、日常生活を容易にするため、医療費の一部を支給する事業。 【育成医療】18歳未満の児童で、身体上の障がいのある方、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残す方で、確実な治療効果が期待しうるものに対し、医療費の一部を支給する事業。 【療養介護】障害者総合支援法の規定に基づき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話に対する療養介護医療費の一部を支給する事業。 平成18年4月障害者自立支援法制定により開始された。 平成25年4月障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)に改正。 平成25年4月育成医療が県からの権限委譲により、市での給付となる。
【業務の流れ】	【更生医療】①更生医療申請受付→②県へ判定依頼→③判定書に基づき決定→④支払→⑤国・県負担金請求 【育成医療】①育成医療申請受付→②市で支給判定、決定→③支払→④国・県負担金請求 【療養介護】①障害福祉サービス(療養介護)の申請受付→②障害支援区分認定調査→③広域連合へ区分判定依頼→④支給決定→⑤支払→⑥国・県負担金請求
【主な予算費目】	役務費、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 自立支援医療(更生医療・育成医療)の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じて助成した。また、障害福祉サービス(療養介護)の支給決定者に対して、病院において行われる機能訓練、看護、日常生活における世話等の医療費の一部を本人及び配偶者の負担能力に応じて助成した。また、自立支援医療費(精神通院)の申請受付や精神保健福祉センターへの進退業務などを行った。育成医療については対象者の人数の増加は少ないが更生医療においては年々対象者が増加傾向である。また、自立支援医療費(精神通院)の申請受付等の業務も年々増加している。 【自立支援(更生医療)】令和3年度 245人 令和4年度 258人 令和5年度 289人 【自立支援(育成医療)】令和3年度 1154人 令和4年度 1222人 令和5年度 1389人		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 自立支援医療(更生医療・育成医療)の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じて助成する。 また、障害福祉サービス(療養介護)の支給決定者に対して、病院において行われる機能訓練、看護、日常生活における世話等の医療費の一部を本人及び配偶者の負担能力に応じて助成する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:申請件数	件	助成対象者一人当たりの扶助費の増
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
自立支援医療(更生医療・育成医療)及び障害福祉サービス(療養介護)の給付対象者	人	→ア:対象者数
→イ:		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
医療費を助成し、経済的な負担の軽減を図る。	円	→ア:医療費給付額
→イ:		→イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
障がい者が除去または軽減されていると思われる方を医療費の給付額をもって把握する		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア イ	件	298	323	300	284	300	300	300	300	
② 対象指標	ア イ	人	283	242	240	223	240	240	240	240	
③ 成果指標	ア イ	円	53,956,852	52,134,600	51,361,000	55,741,211	54,193,000	54,193,000	54,193,000	54,193,000	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	26,540	22,368	25,560	25,560	27,040	27,040	27,040	27,040
		都道府県支出金	千円	10,120	8,510	12,780	10,050	13,520	13,520	13,520	13,520
		地方債	千円								
		その他	千円	230	907		5,619				
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	18,158	20,664	13,021	14,742	13,787	13,787	13,787	13,787
	(A) 事業費計	千円	55,048	52,449	51,361	55,971	54,347	54,347	54,347	54,347	
		(A)のうち指定経費	千円	42,345	41,567	40,200	45,110	42,993	42,993	42,993	42,993
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	7	8	4	5	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	2,720	2,285	600	2,415	600	600	600	600
		(B)人件費計	千円	10,635	8,696	2,390	8,795	2,390	2,390	2,390	2,390
トータルコスト(A)+(B)		千円	65,683	61,145	53,751	64,766	56,737	56,737	56,737	56,737	

事務事業名	障害者自立支援医療費支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 給付対象者1人あたりの請求額が増額したため	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 受給資格者（障がい者手帳所持者）、申請件数が増加傾向にあるため	☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 対象となる医療費が、更生医療・育成医療・療養介護医療に限定されている。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であるため。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であるため。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の人員で対応している。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であり公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であり適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

人工透析等の更生医療は継続的な治療が必要であり、本人の負担能力に応じた適正な給付が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 人工透析等の更生医療は継続的な治療が必要であることから障害者総合支援法に基づき適正な給付を継続する。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 法律に基づき本人の負担能力に応じた適正な給付を行う。																								